

事業番号										0547		
平成 2 9 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)												
事業名		障害者雇用状況等の調査				担当部局庁		職業安定局雇用開発部		作成責任者		
事業開始年度		平成 2 1 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室		障害者雇用対策課		障害者雇用対策課長 中村 裕一郎		
会計区分		一般会計、労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		障害者雇用促進法第43条第7項				関係する計画、 通知等		-				
主要政策・施策		障害者施策				主要経費		社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		障害者雇用促進法に定められた雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るために、障害者雇用状況調査を実施し、事業主からの報告により障害者の雇用状況を把握する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		障害者雇用状況報告に必要な様式等を印刷し、事業主あてに送付する。事業主から提出された報告内容を集計する。										
実施方法		直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	59	33	32	33	38				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-					
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
				計	59	33	32	33	38			
				執行額	30	31	26					
				執行率 (%)	51%	94%	81%					
				当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	51%	94%	81%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		29年度当初予算		30年度要求		主な増減理由				
		障害者等雇用安定促進業 務		16		18		障害者雇用状況報告書等の印刷数の見直しによる増。				
		庁費(雇用勘定)		16		18						
		障害者等雇用安定促進業 務職員旅費(一般会計)		0.5		1						
		職員旅費(雇用勘定)		0.5		1						
		職員旅費(雇用勘定)		0.5		1						
				計		33		38				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		障害者雇用状況調査を実施するための事務費であり、法令に基づき障害者の雇用状況の収集、集計を行うものであるため定量的指標の設定は困難である。 なお、間接的指標として障害者の雇用率達成企業の割合は右記のとおり。				(目標値)平成29年度 前年度比1.5ポイント以上増 (実績)障害者雇用率達成企業の割合 H27年47.2%→H28年48.8% (前年比1.6ポイント増)						
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
		障害者の雇用率達成企業の割合を前年比1.5ポイント以上増とする。		障害者の雇用率達成企業の割合(※平成28年度の成果実績は平成29年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)		実績 目標値 達成度	%	47.2	48.8	※	-	-
							%	46.2	48.7	50.3	-	精査中
							%	102	100	※	-	-
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		報告対象企業(労働者数50人以上企業)				活動実績	件	86,648	87,935	89,359	-	-
当初見込み						件	85,692	86,638	87,935	89,359	-	

単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			X:事業執行額(円)／Y:報告対象企業(件)		単位当たりコスト	百万円	349	341	295	－		
					計算式	X/Y	30,257,792/86,648	30,038,079/87,935	26,360,275/89,359	－		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ-3)									
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ-3-1)									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
			障害者の雇用率達成企業割合(※平成28年度の成果実績は平成29年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)		実績値	%	47.2	48.8	※	－	－	
					目標値	%	46.2	48.7	50.3	－	精査中	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		施策の進捗状況(実績)										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	障害者雇用状況調査を実施し、障害者の雇用状況を把握することで、雇用率制度の適切な運営を図ることができるため、施策目標の達成に寄与するものである。											
事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき障害者雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るものであるため、広く国民のニーズは高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき国が実施するものであり、引き続き国が実施すべき。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき障害者雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るものであるため、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	一般競争入札を実施し競争性を確保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	必要最低限の経費であるので、水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	報告様式の印刷及び発送、データ入力に係る経費が対象となっており、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					△	一般競争入札を実施したことによる。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	一般競争入札を実施し、コスト削減している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	一般競争入札を実施し、低コストで実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	平成28年度の活動実績は見込を上回った。					
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	平成28年度は、平成28年12月に集計結果を公表した。					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-						
	所管府省名	事業番号	事業名									

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の結果、執行率が低くなっているが、障害者雇用促進法に基づき、各企業の障害者雇用状況を把握し、雇用率達成指導を行うために必要な調査である。				
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、引き続き一般競争入札を行うことにより効率的効果的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
今後も適切な予算見積もり、着実な執行をお願いしたい。(井出 健二郎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	941	平成23年度	813	平成24年度	714	
平成25年度	554	平成26年度	551	平成27年度	559	
平成28年度	552					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 26百万円 【一般競争契約(最低価格)】 A. 株式会社ハッピー 3百万円 (様式等印刷) 【一般競争契約(最低価格)】 B. 株式会社メールソリューション・ジャパン 21百万円 (発送物の封入・封緘) 【一般競争契約(最低価格)】 C. リバベール株式会社 2百万円 (データ入力) 【予算示達】 D. 都道府県労働局 0.8百万円 (調査関係費用(督促業務等))					

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社ハップ			B.株式会社メールソリューション・ジャパン		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	様式等印刷	3	雑役務費	発送物の封入・封緘	21
	計		3	計		21
	C.リバベール株式会社			D.京都労働局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	データ入力	2	庁費	調査関係費用務	0.1
	計		2	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ハップ	1011701012208	様式等印刷	3	一般競争契約 (最低価格)	6	60.7%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メールソリューション・ジャパン	8010001090081	発送物の封入・封緘	21	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リバーベル株式会社	6010501024466	データ入力	2	一般競争契約 (最低価格)	9	18.5%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都労働局	-	調査関係費用務	0.1				
2	埼玉労働局	-	調査関係費用務	0.1				
3	愛知労働局	-	調査関係費用務	0.1				
4	千葉労働局	-	調査関係費用務	0.1				
5	兵庫労働局	-	調査関係費用務	0.1				
6	広島労働局	-	調査関係費用務	0.1				
7	鹿児島労働局	-	調査関係費用務	0				
8	東京労働局	-	調査関係費用務	0				
9	北海道労働局	-	調査関係費用務	0				
10	福岡労働局	-	調査関係費用務	0				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-